



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 田崎真珠株式会社

コード番号 7968 URL <http://www.tasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役・代表執行役社長

(氏名) 田島 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・専務執行役

(氏名) 飯田 隆也

TEL 078-302-3321

定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	14,298	△6.1	△1,264	—	△1,497	—	△2,142	—
22年10月期	15,232	△18.9	△2,300	—	△2,750	—	△2,691	—

(注) 包括利益 23年10月期 △2,166百万円 (—%) 22年10月期 △2,801百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年10月期	△12.17	—	△17.3	△7.5	△8.8
22年10月期	△15.29	—	△18.1	△11.6	△15.1

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年10月期	18,317	11,314	61.8	64.29
22年10月期	21,583	13,601	62.5	76.60

(参考) 自己資本 23年10月期 11,314百万円 22年10月期 13,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	△1,504	251	△445	1,839
22年10月期	406	△874	△1,504	3,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,000	6.2	△500	—	△600	—	△600	—	△34.09
通期	16,000	11.9	△900	—	△1,100	—	△1,200	—	△68.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年10月期	37,805,664 株	22年10月期	37,805,664 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	1,818,696 株	22年10月期	1,814,049 株
② 期末自己株式数	23年10月期	35,988,554 株	22年10月期	35,993,624 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	13,292	△6.7	△1,333	—	△1,514	—	△2,247	—
22年10月期	14,247	△18.0	△2,332	—	△2,734	—	△2,649	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	△12.77	—
22年10月期	△15.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年10月期	17,913		11,020		61.5	62.62		
22年10月期	21,312		13,388		62.3	75.39		

(参考) 自己資本 23年10月期 11,020百万円 22年10月期 13,268百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,500	7.1	△500	—	△500	—	△28.41	
通期	15,000	12.8	△800	—	△900	—	△51.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成24年1月27日開催予定の定時株主総会において、平成24年5月1日付で10株を1株にし1単元の株式数を1000株から100株とする株式併合の決議を行う予定でありますので、連結業績予想の通期の1株当たり当期純利益は株式併合を加味して算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(退職給付関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大及び政府による経済対策の効果等により景気回復の兆しは見られましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災が経済に膨大な影響を与え、また、円高傾向も引き続き、厳しい状況のまま推移いたしました。

宝飾業界におきましては、景気の先行き不透明感による消費の低迷、及び、業界内の競争激化等により、環境は厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは新C I 導入をはじめとする新ブランド戦略を引き続き推進しており、当連結会計年度には、東京都千代田区に紀尾井町店、東京都立川市に立川高島屋店、京都市に京都高島屋店、福岡市に博多阪急店、広島市に福屋八丁堀本店をオープンし、販売拡大を進めております。また、営業社員に対する販売スキル研修による接客能力のさらなる向上に注力しております。一方、雑誌広告や銀座本店でのイベント開催等によりブランド認知力の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は142億98百万円（前年同期比6.1%減）、営業損益は12億64百万円の損失（前年同期は23億円の損失）、経常損益は営業外費用に財務制限条項の変更等に係る手数料等を借入手数料として77百万円計上したこと等により14億97百万円の損失（前年同期は27億50百万円の損失）となりました。

また、当期純損益は特別利益に新株予約権戻入益1億20百万円、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額88百万円、及び、減損損失6億33百万円を計上したこと等により、21億42百万円の損失（前年同期は26億91百万円の損失）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

小売事業

当連結会計年度の売上高は107億23百万円で、国内市場の個人消費低迷の中、ブランド戦略による効果があり前年同期と比べ1億41百万円（前年同期比1.3%）増加しました。営業損失は15億86百万円となりました。

卸売事業

当連結会計年度の売上高は35億74百万円で、国内ビジネスの再構築に取組中のため前年同期と比べ10億76百万円（前年同期比23.1%）減少しました。営業利益は3億12百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、欧州における債務問題の深刻化や米国経済の景気低迷、及び、円高傾向が懸念され、厳しい状況の継続が予想されます。宝飾業界におきましては、個人消費の低迷は継続し、厳しい経営環境が想定されます。

このような環境下、当社グループは、ブランドの刷新と価値向上を図り、事業構造改革に取組み、業績の早期回復と収益力の改善に邁進いたす所存であります。

こうしたことを前提として、平成24年10月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高160億円、営業利益△9億円、経常利益△11億円、当期純利益△12億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ32億65百万円減少し183億17百万円となりました。これは、主に流動資産においては現金及び預金の減少17億87百万円、及び、たな卸資産の減少3億88百万円、固定資産においては有形固定資産の減少6億42百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ9億78百万円減少し70億3百万円となりました。これは、主に有利子負債の減少4億44百万円、及び、未払金の減少4億63百万円、支払手形及び買掛金の減少1億64百万円によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ22億87百万円減少し113億14百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の純損失計上による利益剰余金の減少21億42百万円によるものであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失20億96百万円に、棚卸資産の増加額4億7百万円、仕入債務の減少額1億52百万円、減損損失6億33百万円、減価償却費6億27百万円等により、15億4百万円の減少（前年同期は4億6百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出6億22百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億97百万円等により、2億51百万円の増加（前年同期は8億74百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入20億円、長期借入金の返済による支出24億44百万円等により、4億45百万円の減少（前年同期は15億4百万円の減少）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ17億12百万円減少し18億39百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率	52.9%	57.7%	62.9%	62.5%	61.8%
時価ベース自己資本比率	24.8%	29.0%	22.9%	15.1%	15.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.9年	5.9年	6.0年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.5倍	3.1倍	2.1倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分と、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを心掛けていきたいと考えており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期は大幅な当期純損失を計上することになり、誠に遺憾ながら、当期末の配当を無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、業績予想は当期純損失を見込んでおりますので、無配とさせていただく予定となります。

当社グループは、早期復配を目指し、収益力の向上に取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度で6期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象は生じておりますが、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施中であります。

財務面におきましては、主力金融機関より事業構造改革のためのご支援とご理解を得て、財務制限条項の諸条件変更の合意により財務制限条項の抵触を回避しております。

また、平成21年1月より、ブランドの刷新・価値向上に向け、事業構造改革を強力に進めております。

主なブランド向上策として、平成22年4月にフラッグシップ店舗である銀座本店のリニューアルをスタートとし、既存店改装・新店舗開設を順次おこなっております。平成23年においては、2月に東京都立川市に立川高島屋店、3月に京都市に京都高島屋店及び福岡市に博多阪急店、10月に広島市に福屋八丁堀本店をオープンし、店舗のスクラップビルドを加速させて販売拡大を進めております。加えて今般、商号の変更を行うこととして、ブランド統一のより浸透を図ってまいります。

以上の施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

当社グループは、これらの施策を遂行することにより、早期の業績回復と企業価値の増大を目指しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは真珠の養殖、加工、販売及び貴石・半貴石の輸入、加工、販売事業を営んでおります。当社グループが営んでいる事業内容と、当社グループを構成する各社の当該事業に係わる位置づけの概要は次のとおりであります。

宝飾品小売・卸売事業

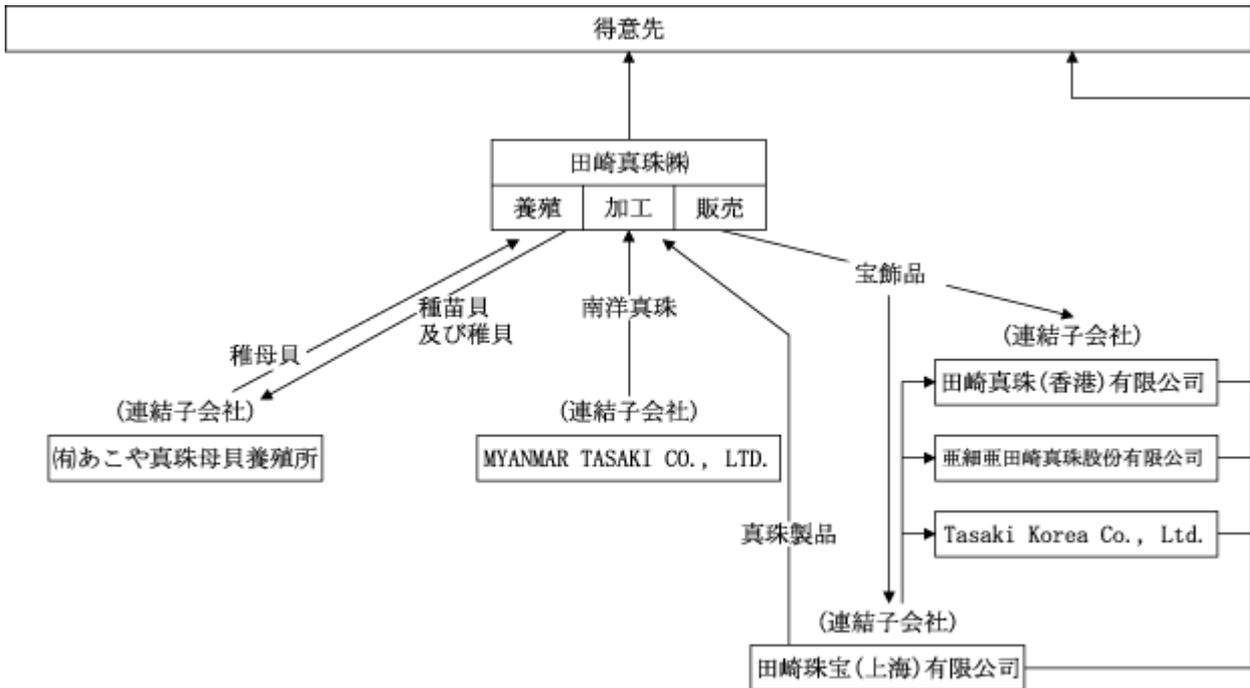
製品
 (真珠製品
 マベ真珠製品
 南洋真珠製品
 貴石・半貴石製品
 貴金属製品)

…………… 連結財務諸表提出会社(以下、当社という)が製造販売するほか、海外において連結子会社である田崎真珠(香港)有限公司、亜細亜田崎真珠股份有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司及びTasaki Korea Co., Ltd.が販売を行っております。また、田崎珠宝(上海)有限公司は中国で真珠の仕入・加工並びにその他宝飾品の加工を行い、当社及び海外の販売連結子会社が輸入しております。

真珠貝養殖
 (アコヤ真珠貝
 南洋真珠貝)

…………… 当社が養殖するほか、連結子会社である有限会社あこや真珠母貝養殖所においてアコヤ真珠母貝の養殖を行い、当社が購入しております。また、MYANMAR TASAKI CO., LTD.において南洋真珠の養殖を行い、浜揚珠を当社が輸入しております。

これらの関連を概要図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、宝飾品販売を通じ「最高の品質」と「最高のおもてなしの心」で「最高の顧客満足」を提供できますよう、日々研鑽を重ね、その努力を継続することにより、信頼に裏付けられた「タサキブランド」を確立し、維持していくことを経営の基本方針としております。

そのための行動指針は以下の通りです。

①社会への貢献

社会のニーズと環境に調和した宝飾品を提供し、皆様の心に豊かさや潤いをお届けすることにより、生活、文化の向上に貢献するよう努めます。

②顧客満足の向上

品質を重視し、お客様の良きパートナーとして永く信頼され続ける企業を目指します。

③株主貢献・債権者保全

効率的経営による業績の成長性を維持することによって、企業価値の増大を図り、適正な配当その他株主様の期待に応える利益還元や債権者様に安心いただくことに努めます。

④従業員の尊重

従業員一人一人の特性や能力が発揮され、新たなことに積極的に挑戦出来る、自由で生き活きとした企業風土作りを目指します。また、それにより、従業員の啓発と豊かさの実現を図ります。

⑤信頼される経営

法令・規則や定款・社内規程を遵守し、正しい社内統治および適正な開示により、不正や隠蔽をなくし、公明正大で透明性の高い経営を構築し、広く社会の信頼と信用を得るよう努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的経営戦略は、製販一貫体制による高付加価値を獲得することであり、真珠製品については真珠貝の養殖から、ダイヤ製品についてはダイヤ原石の海外入手から、それぞれ加工工程を経て完成品とし、国内・海外における小売・卸売と広範囲にわたる事業活動の中から付加価値を産み出す仕組みをもっております。

この構造から収益を産み出すために、中長期にわたり次のような課題を掲げ、計画的に遂行して行く所存であります。

①宝飾業界において消費者から愛されるトップブランドを目指します。

商品のデザイン、店舗配置、販売能力、などトップブランドに相応しいレベルの維持または向上を図ります。

②効率性、生産性を伴った収益力を回復します。

小売部門を核とする売り上げ増加を達成し、安定的な最終利益確保を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

①当社グループは、財務基盤を強化し業績回復を実現することを早急の目標課題と致します。

②ブランド価値刷新・向上の実現

当社グループは、ブランド価値刷新・向上を目的として、商品デザインの強化、広告宣伝の拡充、国内小売店舗のスクラップ&ビルド（新規出店、不採算店舗の統廃合等）を実現することを課題として取り組んで参ります。

③海外への事業展開

当社グループは、高い成長力が見込まれる中国を含むアジア市場において、販売体制の整備、大都市圏での積極的な展開を課題として取り組んで参ります。

④合理化（コスト削減）の実施

当社グループは、早期の業績回復と、収益性の回復を実現するため、事業規模に見合った人員の適正化を図ります。また、これに伴い、会社組織の見直しやシステム・間接コストの整理・合理化を進めることを課題として取り組んで参ります。

⑤在庫の適正化

当社グループは、引き続き、在庫内容・在庫金額の分析・検討を行い、市場の需要にリンクさせるよう在庫の適正化を推進して参ります。

⑥内部統制・コンプライアンス

当社グループは、平成20年11月から内部統制制度を導入しておりますが、これに合わせ、社内における統制・順法を更に強化整備することを課題として取り組んで参ります。

⑦財務体質の改善

当社グループは、財務体質改善のため、更なる棚卸資産の圧縮、および遊休不動産の売却による有利子負債の削減に取り組んで参ります。また、当社グループは、資金の使途・運用の効率化を図って参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,642,218	※1 1,854,637
受取手形及び売掛金	※1, ※4 748,060	※1 705,139
商品及び製品	※1 7,775,585	※1 7,911,383
仕掛品	※1 444,622	※1 385,836
原材料	※1 1,332,040	※1 1,643,655
繰延税金資産	—	2,269
その他	※1 1,393,260	1,075,385
貸倒引当金	△12,201	△13,856
流動資産合計	15,323,586	13,564,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,410,202	6,181,432
減価償却累計額	△4,828,991	△5,033,160
建物及び構築物（純額）	※1 1,581,210	1,148,271
機械装置及び運搬具	694,745	673,366
減価償却累計額	△587,544	△588,040
機械装置及び運搬具（純額）	107,200	85,325
養殖設備	177,618	172,537
減価償却累計額	△171,761	△168,296
養殖設備（純額）	5,856	4,240
工具、器具及び備品	1,776,166	1,914,930
減価償却累計額	△1,196,014	△1,308,892
工具、器具及び備品（純額）	580,151	606,038
土地	※1, ※2 1,156,345	※1, ※2 1,079,212
建設仮勘定	134,816	—
有形固定資産合計	3,565,580	2,923,089
無形固定資産		
その他	122,482	129,431
無形固定資産合計	122,482	129,431
投資その他の資産		
投資有価証券	54,671	54,277
長期貸付金	53,328	43,900
長期前払費用	190,282	157,425
長期預金	※1 500,000	—
敷金及び保証金	1,733,066	1,430,230
その他	119,121	77,355
貸倒引当金	△78,564	△62,564
投資その他の資産合計	2,571,906	1,700,625
固定資産合計	6,259,969	4,753,146
資産合計	21,583,556	18,317,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 556,227	391,423
1年内返済予定の長期借入金	※1 529,974	※1 215,574
未払金	978,728	514,732
未払法人税等	62,858	64,639
未払費用	125,876	65,626
賞与引当金	96,957	46,691
資産除去債務	—	3,166
その他	106,318	78,886
流動負債合計	2,456,941	1,380,738
固定負債		
長期借入金	※1 2,384,882	※1 2,254,508
繰延税金負債	41,755	56,987
再評価に係る繰延税金負債	※2 78,873	※2 63,637
退職給付引当金	2,950,625	3,028,021
資産除去債務	—	168,133
その他	68,697	50,972
固定負債合計	5,524,835	5,622,261
負債合計	7,981,777	7,003,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500,000	7,500,000
資本剰余金	8,809,343	8,809,343
利益剰余金	△1,765,344	△3,885,473
自己株式	△791,935	△792,264
株主資本合計	13,752,062	11,631,604
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※2 105,039	※2 82,747
為替換算調整勘定	△375,713	△399,755
その他の包括利益累計額合計	△270,674	△317,008
新株予約権	120,391	—
純資産合計	13,601,779	11,314,596
負債純資産合計	21,583,556	18,317,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
小売売上高	8,566,254	10,723,299
卸売上高	6,666,258	3,574,748
売上高合計	15,232,513	14,298,048
売上原価	※4 7,224,905	※4 6,060,675
売上総利益	8,007,607	8,237,372
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,030,719	1,068,055
広告宣伝費	605,574	825,414
役員報酬	250,385	112,231
給料及び手当	2,734,202	2,505,400
従業員賞与	109,045	59,808
賞与引当金繰入額	80,235	—
退職給付費用	331,732	325,744
福利厚生費	594,821	548,325
旅費及び交通費	309,712	307,911
減価償却費	329,363	485,604
賃借料	1,709,568	1,466,037
その他	2,223,060	1,797,079
販売費及び一般管理費合計	※1 10,308,422	※1 9,501,613
営業損失(△)	△2,300,814	△1,264,241
営業外収益		
受取利息	8,618	6,011
保険配当金	9,726	10,906
為替差益	—	1,149
スクラップ売却益	7,818	—
不動産賃貸収入	5,674	4,733
工事負担金等受入額	—	17,725
雑収入	25,893	25,020
営業外収益合計	57,731	65,546
営業外費用		
支払利息	200,146	140,956
借入手数料	—	77,336
為替差損	173,792	—
養殖貝斃死損	52,515	43,974
雑損失	80,494	36,912
営業外費用合計	506,948	299,178
経常損失(△)	△2,750,032	△1,497,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 104,468	※2 8,375
貸倒引当金戻入額	11,020	2,008
未払金戻入益	※6 64,664	—
新株予約権戻入益	25,057	120,391
その他	29,404	—
特別利益合計	234,615	130,775
特別損失		
固定資産除売却損	※3 28,797	※3 7,113
減損損失	※5 270,739	※5 633,624
為替換算調整勘定取崩額	49,549	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88,223
その他	1,728	536
特別損失合計	350,814	729,498
税金等調整前当期純損失(△)	△2,866,231	△2,096,597
法人税、住民税及び事業税	57,182	54,530
法人税等還付税額	△24,291	△6,318
法人税等調整額	△207,601	△2,387
法人税等合計	△174,710	45,823
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,142,421
当期純損失(△)	△2,691,520	△2,142,421

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,142,421
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△24,041
その他の包括利益合計	—	※2 △24,041
包括利益	—	※1 △2,166,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,166,462
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,164,948	7,500,000
当期変動額		
減資	△12,664,948	—
当期変動額合計	△12,664,948	—
当期末残高	7,500,000	7,500,000
資本剰余金		
前期末残高	19,710,964	8,809,343
当期変動額		
減資	12,664,948	—
欠損填補	△23,566,570	—
当期変動額合計	△10,901,621	—
当期末残高	8,809,343	8,809,343
利益剰余金		
前期末残高	△22,913,740	△1,765,344
当期変動額		
欠損填補	23,566,570	—
当期純損失(△)	△2,691,520	△2,142,421
土地再評価差額金の取崩	273,346	22,291
当期変動額合計	21,148,396	△2,120,129
当期末残高	△1,765,344	△3,885,473
自己株式		
前期末残高	△791,478	△791,935
当期変動額		
自己株式の取得	△457	△328
当期変動額合計	△457	△328
当期末残高	△791,935	△792,264
株主資本合計		
前期末残高	16,170,694	13,752,062
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,691,520	△2,142,421
土地再評価差額金の取崩	273,346	22,291
自己株式の取得	△457	△328
当期変動額合計	△2,418,632	△2,120,458
当期末残高	13,752,062	11,631,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
前期末残高	378,385	105,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,346	△22,291
当期変動額合計	△273,346	△22,291
当期末残高	105,039	82,747
為替換算調整勘定		
前期末残高	△265,277	△375,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,435	△24,041
当期変動額合計	△110,435	△24,041
当期末残高	△375,713	△399,755
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	113,107	△270,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△383,782	△46,333
当期変動額合計	△383,782	△46,333
当期末残高	△270,674	△317,008
新株予約権		
前期末残高	42,256	120,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,134	△120,391
当期変動額合計	78,134	△120,391
当期末残高	120,391	—
純資産合計		
前期末残高	16,326,059	13,601,779
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,691,520	△2,142,421
土地再評価差額金の取崩	273,346	22,291
自己株式の取得	△457	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△305,647	△166,725
当期変動額合計	△2,724,279	△2,287,183
当期末残高	13,601,779	11,314,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,866,231	△2,096,597
減価償却費	458,971	627,747
減損損失	270,739	633,624
投資有価証券評価損益(△は益)	424	—
固定資産除売却損益(△は益)	△75,670	△1,261
株式報酬費用	103,192	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,706	△14,128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	106,185	77,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,967	△50,266
受取利息及び受取配当金	△8,692	△6,035
支払利息	200,146	140,956
為替差損益(△は益)	93,230	15,344
売上債権の増減額(△は増加)	1,110,460	49,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,137,634	△407,175
仕入債務の増減額(△は減少)	144,936	△152,871
新株予約権戻入益	—	△120,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88,223
その他	86,968	△28,466
小計	718,621	△1,244,623
利息及び配当金の受取額	12,440	6,100
利息の支払額	△233,404	△195,630
法人税等の還付額	24,291	—
法人税等の支払額	△115,467	△70,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,482	△1,504,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,641	△27,248
定期預金の払戻による収入	77,589	602,115
投資有価証券の売却による収入	3,200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,497,969	△622,198
有形固定資産の売却による収入	644,350	23,648
敷金及び保証金の回収による収入	—	297,956
その他	△48,433	△22,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874,903	251,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,504,143	△2,444,774
その他	△457	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,600	△445,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,655	△14,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,042,677	△1,712,534
現金及び現金同等物の期首残高	5,594,792	3,552,114
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,552,114	※1 1,839,579

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は6社であり、主要な連結子会社は、亜細亜田崎真珠股份有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司、田崎真珠(香港)有限公司、MYANMAR TASAKI CO., LTD.及びTasaki Korea Co., Ltd.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社田崎運輸サービス、有限会社奄美真珠母貝養殖所、Tasaki Euro N. V.及びTasaki U. S. A. Inc. は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は6社であり、主要な連結子会社は、亜細亜田崎真珠股份有限公司、田崎珠宝(上海)有限公司、田崎真珠(香港)有限公司、MYANMAR TASAKI CO., LTD.及びTasaki Korea Co., Ltd.であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、田崎珠宝(上海)有限公司(決算日:12月31日)及びMYANMAR TASAKI CO., LTD.(決算日:3月31日)を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結財務諸表作成にあたり、田崎珠宝(上海)有限公司及びMYANMAR TASAKI CO., LTD. は連結決算日をもって正規の決算に準じた仮決算を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 商品及び製品・仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>原材料 貴金属 ……移動平均法による原価法 核 ……総平均法による原価法 その他 ……主として個別法による原価法</p> <p>なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15年～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社において、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は12,751千円、経常損失は12,751千円、税金等調整前当期純損失は126,524千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は153,630千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度73千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「雑損失」に含めておりました「養殖貝斃死損」(前連結会計年度7,470千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度424千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度57,425千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																																		
<p>※1 下記資産を1年内返済予定の長期借入金529,974千円及び長期借入金2,384,882千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">81,958千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">533,859</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">7,078,643</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">263,398</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,250,993</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">291,892</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">189,542</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,126,432</td></tr> <tr><td>長期預金</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,316,720</td></tr> </table> <p>※2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △19,607千円</p> <p>3 財務制限条項 借入金2,914,857千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) (1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合 (2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く) (3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>	現金及び預金	81,958千円	受取手形及び売掛金	533,859	商品及び製品	7,078,643	仕掛品	263,398	原材料	1,250,993	その他流動資産	291,892	建物及び構築物	189,542	土地	1,126,432	長期預金	500,000	計	11,316,720	<p>※1 下記資産を1年内返済予定の長期借入金215,574千円及び長期借入金2,254,508千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10,866千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">128,000</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">7,148,968</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">65,351</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,555,870</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,059,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,968,056</td></tr> </table> <p>※2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △51千円</p> <p>3 財務制限条項 借入金470,082千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) (1) 平成23年10月期以降の各決算期末における連結又は単体の自己資本額が、10,000,000千円を下回った場合 (2) 平成24年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA(営業利益に減価償却費等を加算したもの)が、マイナスの場合 (3) 平成24年10月期以降の各決算期末におけるその他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p>	現金及び預金	10,866千円	受取手形及び売掛金	128,000	商品及び製品	7,148,968	仕掛品	65,351	原材料	1,555,870	土地	1,059,000	計	9,968,056
現金及び預金	81,958千円																																		
受取手形及び売掛金	533,859																																		
商品及び製品	7,078,643																																		
仕掛品	263,398																																		
原材料	1,250,993																																		
その他流動資産	291,892																																		
建物及び構築物	189,542																																		
土地	1,126,432																																		
長期預金	500,000																																		
計	11,316,720																																		
現金及び預金	10,866千円																																		
受取手形及び売掛金	128,000																																		
商品及び製品	7,148,968																																		
仕掛品	65,351																																		
原材料	1,555,870																																		
土地	1,059,000																																		
計	9,968,056																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																								
<p>※1 研究開発費総額は32,558千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,172千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,602千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,645千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,195千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> </table> <p>※4 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損21,363千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区他</td> <td>卸売事業</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,778</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">255,329</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地149,941千円、建物及び構築物90,646千円、その他有形固定資産30,150千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p>※6 未払金戻入益 事業場閉鎖に伴う違約支払家賃等のうち、貸主との交渉により不要となったものを戻入れたものであります。</p>	建物及び構築物	69,172千円	機械装置及び運搬具	47千円	工具、器具及び備品	2,602千円	土地	32,645千円	建物及び構築物	357千円	機械装置及び運搬具	134千円	工具、器具及び備品	27,195千円	土地	1,110千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都台東区他	卸売事業	建物等	14,778	神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329	神戸市中央区	遊休資産	建物	631	<p>※1 研究開発費総額は45,808千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,820千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,360千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table> <p>※4 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損75,997千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">633,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地67,432千円、建物及び構築物561,344千円、その他有形固定資産4,847千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p> <p style="text-align: center;">6</p>	建物及び構築物	2,177千円	工具、器具及び備品	1,377千円	土地	4,820千円	建物及び構築物	1,217千円	機械装置及び運搬具	281千円	工具、器具及び備品	2,545千円	土地	2,360千円	その他	708千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	633,624
建物及び構築物	69,172千円																																																								
機械装置及び運搬具	47千円																																																								
工具、器具及び備品	2,602千円																																																								
土地	32,645千円																																																								
建物及び構築物	357千円																																																								
機械装置及び運搬具	134千円																																																								
工具、器具及び備品	27,195千円																																																								
土地	1,110千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
東京都台東区他	卸売事業	建物等	14,778																																																						
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329																																																						
神戸市中央区	遊休資産	建物	631																																																						
建物及び構築物	2,177千円																																																								
工具、器具及び備品	1,377千円																																																								
土地	4,820千円																																																								
建物及び構築物	1,217千円																																																								
機械装置及び運搬具	281千円																																																								
工具、器具及び備品	2,545千円																																																								
土地	2,360千円																																																								
その他	708千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	633,624																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△2,801,956千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	△2,801,956
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	為替換算調整勘定	△110,435千円
	計	△110,435

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,805,664	—	—	37,805,664
A種優先株式	35,000,000	—	—	35,000,000
合計	72,805,664	—	—	72,805,664
自己株式				
普通株式(注)	1,809,258	4,791	—	1,814,049
合計	1,809,258	4,791	—	1,814,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,791株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	120,391
合計			—	—	—	—	120,391

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,805,664	—	—	37,805,664
A種優先株式	35,000,000	—	—	35,000,000
合計	72,805,664	—	—	72,805,664
自己株式				
普通株式(注)	1,814,049	4,647	—	1,818,696
合計	1,814,049	4,647	—	1,818,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 3,642,218千円	現金及び預金勘定 1,854,637千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 90,103$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 15,058$
現金及び現金同等物 <u>3,552,114</u>	現金及び現金同等物 <u>1,839,579</u>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,004,007千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,601,857</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,402,149</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">451,524</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,950,625</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△5,004,007千円	ロ 年金資産	1,601,857	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,402,149	ニ 未認識数理計算上の差異	451,524	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,950,625	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,968,371千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,660,361</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,308,009</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">279,987</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△3,028,021</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△4,968,371千円	ロ 年金資産	1,660,361	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,308,009	ニ 未認識数理計算上の差異	279,987	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△3,028,021				
イ 退職給付債務	△5,004,007千円																												
ロ 年金資産	1,601,857																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,402,149																												
ニ 未認識数理計算上の差異	451,524																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,950,625																												
イ 退職給付債務	△4,968,371千円																												
ロ 年金資産	1,660,361																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,308,009																												
ニ 未認識数理計算上の差異	279,987																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△3,028,021																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,416</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,336</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">24,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">405,784</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	243,091千円	ロ 利息費用	73,416	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	64,336	ホ その他(注)	24,941	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405,784	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">241,798千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75,010</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,630</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">27,025</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">404,465</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	241,798千円	ロ 利息費用	75,010	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	60,630	ホ その他(注)	27,025	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	404,465
イ 勤務費用	243,091千円																												
ロ 利息費用	73,416																												
ハ 期待運用収益	—																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	64,336																												
ホ その他(注)	24,941																												
<hr/>																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405,784																												
イ 勤務費用	241,798千円																												
ロ 利息費用	75,010																												
ハ 期待運用収益	—																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	60,630																												
ホ その他(注)	27,025																												
<hr/>																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	404,465																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	1.5%																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	1.5%																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	小売事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,566,254	6,666,258	15,232,513	—	15,232,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182,928	182,928	(182,928)	—
計	8,566,254	6,849,187	15,415,442	(182,928)	15,232,513
営業費用	8,574,928	7,083,028	15,657,956	1,875,371	17,533,328
営業損失(△)	△8,673	△233,841	△242,514	(2,058,300)	△2,300,814
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	10,438,863	5,655,321	16,094,185	5,489,371	21,583,556
減価償却費	293,272	120,068	413,340	45,630	458,971
減損損失	255,329	14,778	270,107	631	270,739
資本的支出	1,641,051	100,782	1,741,834	54,247	1,796,081

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

(1) 小売事業……………店舗販売・展示会販売・外商販売等

(2) 卸売事業……………国内卸売・海外卸売・ルート販売等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,050,883千円であり、その主なものは、当社の総務、財務、経理、人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係わる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、5,580,480千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,870,892	1,361,621	—	15,232,513	—	15,232,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,436	511,633	—	881,069	(881,069)	—
計	14,240,329	1,873,254	—	16,113,583	(881,069)	15,232,513
営業費用	14,510,021	1,958,326	1,388	16,469,736	1,063,591	17,533,328
営業損失(△)	△269,692	△85,072	△1,388	△356,153	(1,944,661)	△2,300,814
II 資産	17,900,351	2,218,271	—	20,118,623	1,464,933	21,583,556

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………香港・中国・台湾・韓国・ミャンマー

(2) その他の地域……米国・ベルギー

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,050,883千円であり、その主なものは、当社の総務・財務・経理・人事部等の管理部門及び教育研修・E D P処理に係わる費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、5,580,480千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	I 海外売上高(千円)	3,490,050
	II 連結売上高(千円)	15,232,513
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	22.91

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める割合は、いずれも10%未満であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として「小売事業」と「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 小売事業・・・店舗販売・展示会販売・外商販売等
- (2) 卸売事業・・・国内卸売・海外卸売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,581,756	4,650,756	15,232,513	—	15,232,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,877	369,436	544,313	(544,313)	—
計	10,756,634	5,020,193	15,776,827	(544,313)	15,232,513
セグメント利益又は損失(△)	△2,415,130	42,142	△2,372,988	72,173	△2,300,814
セグメント資産	14,127,266	3,831,164	17,958,431	3,625,125	21,583,556
その他の項目					
減価償却費	400,035	58,936	458,971	—	458,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,501	333,694	480,196	—	480,196

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額72,173千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,723,299	3,574,748	14,298,048	—	14,298,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,344	269,070	476,415	(476,415)	—
計	10,930,644	3,843,819	14,774,463	(476,415)	14,298,048
セグメント利益又は損失(△)	△1,586,368	312,296	△1,274,072	9,830	△1,264,241
セグメント資産	14,389,283	2,942,752	17,332,036	985,560	18,317,596
その他の項目					
減価償却費	577,938	49,809	627,747	—	627,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△207,512	△428,030	△635,542	—	△635,542

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額9,830千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
10,953,777	1,379,185	1,965,085	14,298,048

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売事業	卸売事業	計		
減損損失	633,624	—	633,624	—	633,624

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	76円60銭	1株当たり純資産額	64円29銭
1株当たり当期純損失	15円29銭	1株当たり当期純損失	12円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,601,779	11,314,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	120,391	—
(うち新株予約権)	120,391	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,481,388	11,314,596
期末の普通株式の数(株)	175,991,615	175,986,968

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△2,691,520	△2,142,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,691,520	△2,142,421
期中平均株式数(株)	175,993,624	175,988,544

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>ストック・オプション(新株予約権)の消滅</p> <p>平成21年9月1日付で付与した新株予約権について、付与者全員より自主的にその権利を放棄する旨の申し出があったため、平成22年12月14日をもって消滅しております。</p> <p>(1) 消滅した新株予約権の内容</p> <p>取締役会決議日 平成21年8月17日 付与日 平成21年9月1日 新株予約権を放棄する執行役数 9名 放棄された新株予約権の個数(株式数) 4,158個(4,158,000株) 放棄後の新株予約権の個数(株式数) 0個(0株)</p> <p>(注) 発行時においては執行役8名、従業員1名に割当てましたが、その後、従業員1名は執行役に昇格しており、権利を放棄する者は執行役9名となっております。</p> <p>(2) 消滅日 平成22年12月14日</p> <p>なお、新株予約権の消滅に伴い、新株予約権の残高(当連結会計年度末120,391千円)全額を翌連結会計年度において取り崩す予定であります。</p>	<p>資本金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、平成24年1月27日に開催を予定している定時株主総会に「資本金の額の減少及び剰余金の処分」を付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的</p> <p>当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営及び柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額</p> <p>当連結会計年度末の資本金の額7,500,000千円のうち、7,400,000千円を減少させ、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。なお、上記の目的により、資本準備金の減少は行わないものといたします。</p> <p>(3) 剰余金の処分</p> <p>資本金の減少により増加するその他資本剰余金のうち、4,590,668千円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行います。これに伴い、その他資本剰余金は、3,757,399千円となり、欠損金は解消されません。</p> <p>(4) 日程</p> <p>①平成23年12月13日 取締役会決議日 ②平成24年1月27日 定時株主総会決議日(予定) ③平成24年1月30日 債権者異議申述催告公告日(予定) ④平成24年2月29日 債権者異議申述催告最終期日(予定) ⑤平成24年3月1日 効力発生日(予定)</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、当社執行役及び従業員に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てることを決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する新株予約権の個数 9,790個</p> <p>(2) 新株予約権の割当対象者及びその人数 当社執行役8名 当社従業員11名</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 9,790,000株</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 割当日に決定</p> <p>割当日における諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される1株当たりの価額に付与株式数を乗じた金額といたします。但し、当社は新株予約権者に対し、払込金額と対等額の職務執行ないし業務執行の対価たる報酬を支給することとし、当社と新株予約権者は、会社法246条第2項に基づき、新株予約権者の報酬等にかかる債権債務と新株予約権の払込金額の払込みにかかる債権債務を、割当日において対等額にて相殺いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(5)新株予約権の行使時の払込金額 60円 (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の1株当たり発行価額及び資本組入額 発行価格 60円 資本組入額 30円 (7)新株予約権の行使期間 平成24年4月1日から平成30年1月31日

(開示の省略)

リース取引、金融商品、税効果会計、有価証券、関連当事者情報、資産除去債務、ストックオプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,088,113	※1 1,380,216
受取手形	※5 170,268	※5 97,265
売掛金	※1, ※3 732,297	※1, ※3 727,888
商品及び製品	※1 7,067,014	※1 7,148,968
仕掛品	※1 263,398	※1 204,320
原材料	※1 1,250,993	※1 1,565,761
前渡金	2,082	588
前払費用	291,707	321,740
短期貸付金	※3 485,800	※3 567,800
未収入金	※1 962,906	※1 602,357
その他	108,290	141,315
貸倒引当金	△9,625	△12,102
流動資産合計	14,413,246	12,746,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,623,993	5,442,506
減価償却累計額	△4,265,341	△4,521,167
建物（純額）	※1 1,358,651	※1 921,339
構築物	279,613	242,411
減価償却累計額	△242,971	△208,923
構築物（純額）	36,642	33,487
機械及び装置	268,538	254,389
減価償却累計額	△246,935	△239,579
機械及び装置（純額）	21,602	14,809
船舶	149,835	148,844
減価償却累計額	△145,903	△143,305
船舶（純額）	3,932	5,539
養殖設備	46,700	46,700
減価償却累計額	△46,231	△46,466
養殖設備（純額）	468	234
工具、器具及び備品	1,671,328	1,805,969
減価償却累計額	△1,108,785	△1,221,347
工具、器具及び備品（純額）	562,543	584,622
土地	※1, ※2 1,156,345	※1, ※2 1,079,212
建設仮勘定	134,816	—
有形固定資産合計	3,275,001	2,639,245
無形固定資産		
その他	114,845	122,608
無形固定資産合計	114,845	122,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,671	54,277
関係会社株式	1,095,726	912,283
出資金	37,729	839
長期貸付金	53,328	73,900
破産更生債権等	15,147	5,074
長期前払費用	97,611	85,603
長期預金	※1 500,000	—
敷金及び保証金	1,710,209	1,408,433
長期未収入金	※3 313,035	※3 213,504
その他	62,267	64,350
貸倒引当金	△430,785	△413,210
投資その他の資産合計	3,508,942	2,405,057
固定資産合計	6,898,789	5,166,911
資産合計	21,312,036	17,913,033
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 156,472	※5 104,949
買掛金	417,719	249,246
1年内返済予定の長期借入金	※1 529,974	※1 215,574
未払金	976,835	514,353
未払費用	107,489	46,265
未払法人税等	53,532	66,960
賞与引当金	96,957	40,000
資産除去債務	—	3,166
その他	104,678	76,783
流動負債合計	2,443,659	1,317,299
固定負債		
長期借入金	※1 2,384,882	※1 2,254,508
繰延税金負債	—	18,928
再評価に係る繰延税金負債	※2 78,873	※2 63,637
退職給付引当金	2,947,332	3,022,219
資産除去債務	—	165,418
その他	68,697	50,972
固定負債合計	5,479,786	5,575,684
負債合計	7,923,445	6,892,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500,000	7,500,000
資本剰余金		
資本準備金	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金	948,068	948,068
資本剰余金合計	8,809,343	8,809,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中間配当積立金	10,892	10,892
繰越利益剰余金	△2,365,139	△4,590,668
利益剰余金合計	△2,354,247	△4,579,776
自己株式	△791,935	△792,264
株主資本合計	13,163,160	10,937,301
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※2 105,039	※2 82,747
評価・換算差額等合計	105,039	82,747
新株予約権	120,391	—
純資産合計	13,388,590	11,020,049
負債純資産合計	21,312,036	17,913,033

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
小売上高	8,416,427	9,441,059
卸売上高	5,831,381	3,851,456
売上高合計	14,247,809	13,292,516
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,963,063	6,739,973
当期商品仕入高	1,571,592	1,794,116
当期製品製造原価	4,850,949	4,785,132
合計	14,385,605	13,319,222
他勘定振替高	※1 27,300	※1 12,827
仕入商品製造投入高	436,376	434,903
商品及び製品期末たな卸高	6,739,973	6,841,336
小計	7,181,955	6,030,154
養殖貝売上原価	7,480	7,750
売上原価合計	※6 7,189,435	※6 6,037,904
売上総利益	7,058,373	7,254,612
販売費及び一般管理費		
販売促進費	990,447	1,024,496
広告宣伝費	543,016	709,511
貸倒引当金繰入額	9,591	—
役員報酬	240,364	107,301
給料及び手当	2,279,788	2,033,695
従業員賞与	107,885	57,761
賞与引当金繰入額	80,235	—
退職給付費用	326,548	318,973
福利厚生費	523,549	483,780
交際費	75,265	15,815
旅費及び交通費	286,396	276,898
減価償却費	298,443	434,190
賃借料	1,605,701	1,378,585
支払手数料	630,668	553,923
試験研究費	32,558	45,808
その他	1,360,762	1,147,117
販売費及び一般管理費合計	※2 9,391,225	※2 8,587,858
営業損失(△)	△2,332,851	△1,333,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 15,302	※3 13,434
受取配当金	—	120,439
保険配当金	9,726	10,906
為替差益	—	15,293
不動産賃貸収入	5,674	4,733
雑収入	23,429	41,487
営業外収益合計	54,133	206,293
営業外費用		
支払利息	199,868	140,934
借入手数料	—	77,336
為替差損	17,985	—
子会社損失負担金	89,686	89,686
貸倒引当金繰入額	6,453	—
養殖貝斃死損	52,515	43,974
雑損失	88,792	35,362
営業外費用合計	455,301	387,294
経常損失(△)	△2,734,019	△1,514,247
特別利益		
固定資産売却益	※4 104,468	※4 8,375
貸倒引当金戻入額	12,196	3,654
子会社清算益	74,093	—
新株予約権戻入益	25,057	120,391
特別利益合計	215,816	132,421
特別損失		
固定資産除売却損	※5 28,788	※5 6,550
子会社株式評価損	—	93,756
減損損失	※7 266,562	※7 633,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,878
その他	6,324	536
特別損失合計	301,675	822,347
税引前当期純損失(△)	△2,819,878	△2,204,173
法人税、住民税及び事業税	48,863	39,955
法人税等還付税額	△24,289	—
法人税等調整額	△194,577	3,691
法人税等合計	△170,004	43,647
当期純損失(△)	△2,649,874	△2,247,821

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,164,948	7,500,000
当期変動額		
減資	△12,664,948	—
当期変動額合計	△12,664,948	—
当期末残高	7,500,000	7,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,861,274	7,861,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,861,274	7,861,274
その他資本剰余金		
前期末残高	11,849,690	948,068
当期変動額		
減資	12,664,948	—
欠損填補	△23,566,570	—
当期変動額合計	△10,901,621	—
当期末残高	948,068	948,068
資本剰余金合計		
前期末残高	19,710,964	8,809,343
当期変動額		
減資	12,664,948	—
欠損填補	△23,566,570	—
当期変動額合計	△10,901,621	—
当期末残高	8,809,343	8,809,343
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	11,388	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△11,388	—
当期変動額合計	△11,388	—
当期末残高	—	—
中間配当積立金		
前期末残高	10,892	10,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,892	10,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△23,566,570	△2,365,139
当期変動額		
欠損填補	23,566,570	—
当期純損失(△)	△2,649,874	△2,247,821
土地再評価差額金の取崩	273,346	22,291
圧縮記帳積立金の取崩	11,388	—
当期変動額合計	21,201,431	△2,225,529
当期末残高	△2,365,139	△4,590,668
利益剰余金合計		
前期末残高	△23,544,289	△2,354,247
当期変動額		
欠損填補	23,566,570	—
当期純損失(△)	△2,649,874	△2,247,821
土地再評価差額金の取崩	273,346	22,291
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	21,190,042	△2,225,529
当期末残高	△2,354,247	△4,579,776
自己株式		
前期末残高	△791,478	△791,935
当期変動額		
自己株式の取得	△457	△328
当期変動額合計	△457	△328
当期末残高	△791,935	△792,264
株主資本合計		
前期末残高	15,540,146	13,163,160
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,649,874	△2,247,821
土地再評価差額金の取崩	273,346	22,291
自己株式の取得	△457	△328
当期変動額合計	△2,376,985	△2,225,858
当期末残高	13,163,160	10,937,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	378,385	105,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,346	△22,291
当期変動額合計	△273,346	△22,291
当期末残高	105,039	82,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	378,385	105,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,346	△22,291
当期変動額合計	△273,346	△22,291
当期末残高	105,039	82,747
新株予約権		
前期末残高	42,256	120,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,134	△120,391
当期変動額合計	78,134	△120,391
当期末残高	120,391	—
純資産合計		
前期末残高	15,960,788	13,388,590
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,649,874	△2,247,821
土地再評価差額金の取崩	273,346	22,291
自己株式の取得	△457	△328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,211	△142,683
当期変動額合計	△2,572,197	△2,368,541
当期末残高	13,388,590	11,020,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品・仕掛品 ……………個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>貴金属 ……………移動平均法による原価法</p> <p>核 ……………総平均法による原価法</p> <p>その他 ……………個別法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社において、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を引当計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式……同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約の振当処理をしたものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は11,895千円、経常損失は11,895千円、税金等調整前当期純損失は125,323千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は87,878千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度67千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めておりました「養殖貝斃死損」(前事業年度7,470千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度424千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において独立掲記しておりました「子会社株式評価損」(当事業年度3,069千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「受取配当金」(前事業年度67千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において特別損失「その他」に含めておりました「子会社株式評価損」(前事業年度3,069千円)は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																		
<p>※1 下記資産を一年内返済予定の長期借入金529,974千円及び長期借入金2,384,882千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">81,958千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">694,144</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">7,067,014</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">263,398</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">1,250,993</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">291,892</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">189,542</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,126,432</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期預金</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,465,376</td></tr> </table>	現金及び預金	81,958千円	売掛金	694,144	商品及び製品	7,067,014	仕掛品	263,398	原材料	1,250,993	未収入金	291,892	建物	189,542	土地	1,126,432	長期預金	500,000	計	11,465,376	<p>※1 下記資産を一年内返済予定の長期借入金215,574千円及び長期借入金2,254,508千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10,866千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">128,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">7,148,968</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">65,351</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">1,555,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,059,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,968,056</td></tr> </table>	現金及び預金	10,866千円	売掛金	128,000	商品及び製品	7,148,968	仕掛品	65,351	原材料	1,555,870	土地	1,059,000	計	9,968,056
現金及び預金	81,958千円																																		
売掛金	694,144																																		
商品及び製品	7,067,014																																		
仕掛品	263,398																																		
原材料	1,250,993																																		
未収入金	291,892																																		
建物	189,542																																		
土地	1,126,432																																		
長期預金	500,000																																		
計	11,465,376																																		
現金及び預金	10,866千円																																		
売掛金	128,000																																		
商品及び製品	7,148,968																																		
仕掛品	65,351																																		
原材料	1,555,870																																		
土地	1,059,000																																		
計	9,968,056																																		
<p>※2 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成13年10月31日</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△19,607千円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年10月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額	△19,607千円	<p>※2 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税法並びに信託銀行不動産部に依頼した査定により合理的に調整を行って算出する方法に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成13年10月31日</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△51千円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年10月31日	再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額	△51千円																										
再評価を行った年月日	平成13年10月31日																																		
再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額	△19,607千円																																		
再評価を行った年月日	平成13年10月31日																																		
再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との 差額	△51千円																																		
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">276,759千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">485,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">309,836千円</td></tr> </table>	売掛金	276,759千円	短期貸付金	485,800千円	長期未収入金	309,836千円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">276,644千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">567,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">207,272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> </table>	売掛金	276,644千円	短期貸付金	567,800千円	長期未収入金	207,272千円	長期貸付金	30,000千円																				
売掛金	276,759千円																																		
短期貸付金	485,800千円																																		
長期未収入金	309,836千円																																		
売掛金	276,644千円																																		
短期貸付金	567,800千円																																		
長期未収入金	207,272千円																																		
長期貸付金	30,000千円																																		

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)										
<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金2,914,857千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 連結又は単体の自己資本額が、13,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 連結又は単体が平成21年10月期以降2期連続経常損失となった場合(ただし、再建計画立案・実行支援のためのコンサルティング費用等の一時的費用は、経常利益の算定から除く)</p> <p>(3) その他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p> <p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,467千円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	受取手形	20,294千円	支払手形	16,467千円	<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金470,082千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入金は該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 平成23年10月期以降の各決算期末における連結又は単体の自己資本額が、10,000,000千円を下回った場合</p> <p>(2) 平成24年10月期以降の各決算期末における連結又は単体のEBITDA(営業利益に減価償却費等を加算したもの)が、マイナスの場合</p> <p>(3) 平成24年10月期以降の各決算期末におけるその他キャッシュ・フローに関する指標が一定の数値を下回った場合</p> <p>5 _____</p> <p>6 コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融資枠総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	融資枠総額	2,500,000千円	実行残高	2,000,000	差引	500,000
受取手形	20,294千円										
支払手形	16,467千円										
融資枠総額	2,500,000千円										
実行残高	2,000,000										
差引	500,000										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 23,671千円 営業外費用 3,629 計 27,300	※1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,851千円 営業外費用 3,976 計 12,827
※2 研究開発費総額は32,558千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。	※2 研究開発費総額は45,808千円であり、販売費及び一般管理費に含まれております。
※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 (受取利息) 7,920千円	※3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 (受取利息) 7,996千円
※4 固定資産売却益は次のとおりであります。 建物 69,172千円 船舶 47千円 工具、器具及び備品 2,602千円 土地 32,645千円	※4 固定資産売却益は次のとおりであります。 建物 2,177千円 工具、器具及び備品 1,377千円 土地 4,820千円
※5 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物 341千円 構築物 15千円 機械及び装置 55千円 船舶 79千円 工具、器具及び備品 27,186千円 土地 1,110千円	※5 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物 1,217千円 機械及び装置 220千円 船舶 61千円 工具、器具及び備品 1,982千円 土地 2,360千円 その他 708千円
※6 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損15,639千円が売上原価に含まれております。	※6 棚卸資産評価損 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損70,143千円が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>卸売事業</td> <td>建物等</td> <td>10,601</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>土地、建物等</td> <td>255,329</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地149,941千円、建物及び構築物87,765千円、その他有形固定資産28,855千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都台東区	卸売事業	建物等	10,601	神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329	神戸市中央区	遊休資産	建物	631	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区他</td> <td>小売事業</td> <td>土地、建物等</td> <td>633,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また、処分予定資産については当該資産単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化又は市場価格の著しい下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地67,432千円、建物及び構築物561,344千円、その他有形固定資産4,847千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は、信託銀行による評価額等を元に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	633,624
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都台東区	卸売事業	建物等	10,601																						
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	255,329																						
神戸市中央区	遊休資産	建物	631																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
神戸市中央区他	小売事業	土地、建物等	633,624																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,809,258	4,791	—	1,814,049
合計	1,809,258	4,791	—	1,814,049

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,791株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,814,049	4,647	—	1,818,696
合計	1,814,049	4,647	—	1,818,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,647株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	75円39銭	1株当たり純資産額	62円62銭
1株当たり当期純損失	15円06銭	1株当たり当期純損失	12円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,388,590	11,020,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	120,391	—
(うち新株予約権)	120,391	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,268,199	11,020,049
期末の普通株式の数(株)	175,991,615	175,986,968

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期末の普通株式数に加えて、1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△2,649,874	△2,247,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,649,874	△2,247,821
期中平均株式数(株)	175,993,624	175,988,544

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)にしたがい、転換仮定方式に準じて算定された株式数(期末優先株式数に転換比率4を乗じて算定された株式数)を、期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>ストック・オプション(新株予約権)の消滅</p> <p>平成21年9月1日付で付与した新株予約権について、付与者全員より自主的にその権利を放棄する旨の申し出があったため、平成22年12月14日をもって消滅しております。</p> <p>(1) 消滅した新株予約権の内容</p> <p>取締役会決議日 平成21年8月17日 付与日 平成21年9月1日 新株予約権を放棄する執行役数 9名 放棄された新株予約権の個数(株式数) 4,158個(4,158,000株) 放棄後の新株予約権の個数(株式数) 0個(0株)</p> <p>(注) 発行時には執行役8名、従業員1名に割当てましたが、その後、従業員1名は執行役に昇格しており、権利を放棄する者は執行役9名となっております。</p> <p>(2) 消滅日 平成22年12月14日 なお、新株予約権の消滅に伴い、新株予約権の残高(当事業年度末120,391千円)全額を翌事業年度において取り崩す予定であります。</p>	<p>資本金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、平成24年1月27日に開催を予定している定時株主総会に「資本金の額の減少及び剰余金の処分」を付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的 当社の事業再構築のため、今後の機動的かつ効率的な経営及び柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、資本金の額を減少し、これにより欠損の填補を行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 当事業年度末の資本金の額7,500,000千円のうち、7,400,000千円を減少させ、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。なお、上記の目的により、資本準備金の減少は行わないものといたします。</p> <p>(3) 剰余金の処分 資本金の減少により増加するその他資本剰余金のうち、4,590,668千円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行います。これに伴い、その他資本剰余金は、3,757,399千円となり、欠損金は解消されます。</p> <p>(4) 日程 ①平成23年12月13日 取締役会決議日 ②平成24年1月27日 定時株主総会決議日(予定) ③平成24年1月30日 債権者異議申述催告公告日(予定) ④平成24年2月29日 債権者異議申述催告最終期日(予定) ⑤平成24年3月1日 効力発生日(予定)</p> <p>ストック・オプションとしての新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、当社執行役及び従業員に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を割り当てることを決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する新株予約権の個数 9,790個</p> <p>(2) 新株予約権の割当対象者及びその人数 当社執行役8名 当社従業員11名</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 9,790,000株</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 割当日に決定 割当日における諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される1株当たりの価額に付与株式数を乗じた金額といたします。但し、当社は新株予約権者に対し、払込金額と対等額の職務執行ないし業務執行の対価たる報酬を支給することとし、当社と新株予約権者は、会社法246条第2項に基づき、新株予約権者の報酬等にかかる債権債務と新株予約権の払込金額の払込みにかかる債権債務を、割当日において対等額にて相殺いたします。</p>

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(5)新株予約権の行使時の払込金額 60円 (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の1株当たり発行価額及び資本組入額 発行価格 60円 資本組入額 30円 (7)新株予約権の行使期間 平成24年4月1日から平成30年1月31日

6. その他

(1) 役員の異動

本日開示の「取締役候補者の決定、三委員会の委員構成および執行役選任（予定）に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。